

貸借対照表(令和4年3月31日現在)

株式会社 ドーム

単位：千円

科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	18,013,317	【流動負債】	21,279,964
現金及び預金	3,867,681	買掛金	3,167,604
受取手形	127,747	1年以内償還予定の社債	600,000
電子記録債権	3,445,857	短期借入金	13,536,591
売掛金	4,049,510	リース債務	441,153
商品	4,669,036	未払金	1,207,523
返品資産	496,320	未払費用	911,215
未着品	517,930	未払法人税等	2,181
原材料	24,887	預り金	48,795
前渡金	242	返金負債	1,084,133
前払費用	317,525	店舗閉鎖損失引当金	14,349
貸倒引当金	△ 350,762	資産除去債務	46,584
短期貸付金	350,000	その他	219,831
未収入金	189,290	【固定負債】	3,667,584
為替予約	252,980	長期借入金	2,688,402
その他	55,069	役員退職慰労引当金	123,518
【固定資産】	12,888,421	資産除去債務	855,664
(有形固定資産)	10,077,277	負債合計	24,947,549
建物	4,877,303	(純資産の部)	
建物附属設備	3,329,403	【株主資本】	5,837,341
構築物	386,804	(資本金)	90,000
機械装置	227,745	(資本剰余金)	800,000
車両運搬具	0	資本準備金	800,000
工具器具備品	216,843	(利益剰余金)	5,411,882
一括償却資産	0	特別償却準備金	85,334
土地	985,558	繰越利益剰余金	5,326,548
リース資産	14,952	(自己株式)	△ 464,541
建設仮勘定	38,665	自己株式	△ 464,541
(無形固定資産)	429,533	【評価・換算差額等】	118,687
ソフトウェア	423,475	繰延ヘッジ損益	118,687
ソフトウェア仮勘定	5,981	純資産合計	5,956,028
電話加入権	76		
(投資その他の資産)	2,381,609		
投資有価証券	140		
関係会社株式	25,000		
出資金	140		
破産更生債権	1,229		
長期前払費用	1,064		
繰延税金資産	608,284		
貸倒引当金	△ 1,229		
保証金	1,741,981		
その他	5,000		
【繰延資産】	1,839		
社債発行費	1,839		
資産合計	30,903,577	負債・純資産合計	30,903,577

※千円未満については切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和4年1月1日から
令和4年3月31日まで

株式会社 ドーム

単位：千円

科	目	
売上高		7,667,114
売上原価		3,340,628
売上総利益		4,326,485
販売費および一般管理費		3,986,209
営業利益		340,276
営業外収益		98,144
受取賃貸料	25,079	
雑収入	8,832	
還付金収入	55,708	
その他	8,523	
営業外費用		84,126
支払利息	54,761	
為替差損	19,862	
その他	9,502	
経常利益		354,294
特別損失		64,266
事業構造改革費用	60,600	
その他	3,666	
税引前当期純利益		290,027
法人税、住民税及び事業税		2,172
法人税等調整額		90,453
当期純利益		197,402

※千円未満については切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 令和4年1月1日
至 令和4年3月31日

一．継続企業の前提に関する注記

該当なし

二．重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式
総平均法による原価法
 - その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産除く)
定率法(ただし、建物および一部建物附属設備と構築物については定額法)を採用しております。
平成28年4月1日以後取得の建物附属設備と構築物については定額法を採用しております。
 - 無形固定資産(リース資産除く)
定額法を採用しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しています。
- ヘッジ会計の処理
 - ヘッジ会計の方法
原則、繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
 - ヘッジ方針
為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクを軽減する目的で、外貨建仕入債務の決済に必要な範囲で行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の為替リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
また、為替リスクヘッジにおいて、ヘッジ会計の特例となったものに関しては、有効性の検証を省略しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費・・・社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売
当社は主にスポーツ用品等の販売を行っております。
直営店舗での販売については、顧客に商品及び製品を引渡した時点で収益の認識をしておりますが、
卸売等のその他の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、
出荷時点で収益を認識しております。
- 決算日の変更に関する事項
当社は、事業におけるシーズンと決算期を合わせることを目的として、事業年度を4月1日から翌3月31日
までに変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当該事業年度は2022年1月1日から2022年3月31日までの3か月決算となっております。

三．貸借対照表に関する注記

- 減価償却累計額
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 10,824,491 千円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 508,772 千円
短期金銭債務 1,475,752 千円
- 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産
土地 985,558 千円
建物 2,543,970 千円
商品 2,877,950 千円

上記物件に対応する債務
借入金 3,146,290 千円
買掛金 1,018,790 千円

四．税効果会計に関する注記

- 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因は、返品資産、返金負債、在庫評価、資産除去債務、特別償却準備金等
であります。

五．関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
UNDER ARMOUR EUROPE B.V.	株所有 直接 29.52%	その他の関係会社	ライセンス使用料	1,151,032	未払費用	19,948
			ECサイト使用料	18,802	未払金	1,231,890

子会社

名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	(単位：千円)
						期末残高
(株)ドームアイテッド	所有 直接 100.00%	子会社	売上高	705	売掛金	776
			業務受託料収入	2,202	未収入金	767
			店舗運営及び倉庫作業 業務の委託	423,612	未払費用	185,666
			受取利息	1,294	未収収益	5,445
			資金の回収	0	短期貸付金	350,000
(株)いわきスポーツクラブ	所有 直接 100.00%	子会社	売上高	4,702	売掛金	249
			賃貸料収入	16,200	未収入金	134,630
			広告宣伝費	17,499	未払費用	45,609

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
(2) (株)ドームアイテッドに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して交渉の上で決定しており、返済状況は期間1年、期日一括返済としております。
なお、担保は受け入れておりません。
(3) (株)ドームアイテッドとの資金貸付の取引金額は貸付額から回収額を控除して表示しております。

六．1株当たり情報に関する注記

- 1．1株当たり純資産額 52,316円54銭
2．1株当たり当期純利益 1,733円95銭

七．重要な後発事象に関する注記

該当なし